

サイバー攻撃対策

情報漏洩対策

クライアント運用管理ソフトウェア SKYSEA Client View

ITセキュリティ対策強化

緊急で更新プログラムを
適用しないといけない

PCに脆弱性があるか
把握できていない

マルウェアに
侵入されてしまった

ソフトウェアの脆弱性・アップデートを徹底管理

JVN*が提供する最新の脆弱性情報との紐付けにより、使用しているソフトウェアの脆弱性や修正プログラムの情報を迅速に取得。一斉配布機能でスケジュールを設定し、業務に支障がない時間帯にアップデートを実施することが可能。

* 正式名称は「Japan Vulnerability Notes」。日本で使用されているソフトウェアなどの脆弱性関連情報とその対策情報を提供し、情報セキュリティ対策に資することを目的とする脆弱性対策情報ポータルサイト。

緊急度の高い更新プログラムを強制配布

緊急度の高い更新プログラムが公開された場合、通常の配布スケジュールを保留し、最優先で強制配布を実行。
サイバー攻撃に悪用される可能性がある脆弱性に速やかに対応可能。

マルウェア侵入の早期検知・対応

UTMなどと連携し、ログをもとに不審な通信を検知、管理者にアラートを通知。
さらにエンドポイントセキュリティ製品と連携し、マルウェア感染したPCをネットワークから自動遮断。マルウェアが社内に拡散するのを防止。

さまざまな機能による多層防御でサイバー攻撃対策を強化

ランサムウェアや標的型攻撃などのサイバー攻撃の脅威に対応するためには、攻撃のターゲットとなるOSやソフトウェアの脆弱性を放置しないことや異常を検知した際の早急な対応が重要です。SKYSEA Client ViewのITセキュリティ対策強化機能は、多層防御によりサイバー攻撃の対策強化を支援します。



1	Microsoft Officeの更新プログラム適用管理
2	緊急性の高い更新プログラムを優先的に強制配布
3	SKYSEAのアラート情報をsyslogとして出力し、他社製品で活用することでPCを制御
4※	UTMが出力したsyslogやSNMPトラップをもとにアラートを通知、マルウェア侵入などを早期に把握
5※	ウイルス対策製品と連携し、ウイルス検知したPCを自動遮断、速やかな調査の実施を支援
6※	レジストリ書き換えなどの異常を検知しアラートを通知、異常を検知したPCをネットワークから遮断
7	機密情報が保存されているフォルダへ許可したアプリケーション以外がアクセスするのを禁止
8	設定したネットワーク以外への接続を制限・接続を検知した場合にネットワークを遮断
9	テレワークなど社外からのインターネット接続時に指定したVPNを経由する通信のみ許可
10	アプリケーションログから起動元アプリケーションやコマンドプロンプト情報を取得可能
11	ZIPファイル内のファイル名を記録し、メール送信やUSBデバイス経由で機密情報が流出していないか把握

※別途、他のセキュリティ製品との連携が必要です。連携可能な製品については、お問い合わせください。

さらに

Microsoft 365 の更新プログラム適用もスムーズに！

課題

- ・Microsoft 365はWSUSサーバーからの更新プログラムの配布や適用状況の把握が行えない
- ・社内のファイルサーバーなど指定した場所から配布しようとすると、設定が複雑

Microsoft 365の更新プログラムの適用に関するお困りごと

- 自動更新では事前に検証ができない
- 更新データを配布するにもネットワーク負荷が大きく、業務に支障が出る
- Office更新ツールを使用すると、更新の適用状況が見えない
- 更新データは配布したいが、更新の実行は従業員自身で行わせたい など……



解決

- ✓ 更新プログラムを配布する端末をSKYSEAに登録し、設定したスケジュールで適用を実施
- ✓ OSのサービスパックごとに更新プログラムの適用状況を確認でき、更新されていないPCへ配布
- ✓ 更新プログラムの最新バージョンが公開されたらOffice CDN から自動的にダウンロードする設定が可能



対応バージョン

- ： オンプレミス版：【標準搭載】Professional / Enterprise Edition 【オプション】Light / Standard Edition
- ： ※更新プログラムの緊急配布、WSUS対応機能はエディション問わずオプション機能です。

※SKYSEA、SKYSEA Client Viewは、S k y株式会社の登録商標です。※その他、本リーフレット中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記していません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本リーフレット中の情報は、作成時点のものです。

